

平成 29 年度障害者虐待防止・権利擁護研修概要（案）

《開催に係る変更点》

- ・施設従事者を対象とした、国の研修の県の伝達研修にあたる 2-①②については、回数を減らすが、研修受講者による各事業所での伝達研修の実施を徹底し、実施報告書提出後のフォローに力を入れる。
- ・市町村職員対象研修、施設従事者対象研修とも、参加が難しい遠隔地や小規模事業所から要請があれば、虐待防止アドバイザー派遣事業を活用し、アドバイザーとして県職員等を派遣し、周知啓発を行う。
- ・市町村向け連絡会は、昨年同様に研修と併せて実施する。
- ・施設従事者対象研修の 2-①②については、過去に未受講の障害者福祉施設・サービス事業所管理者の研修受講を優先する。

対象・区分	日程	場所	予定定員	方法
1 市町村職員対象				
①連絡会・研修（虐待防止法に基づく対応等）	(1)月日	県庁周辺	70 人×4 回	直営 1 日
②連絡会・研修（事実確認・立入調査について）	(2)月日			
③連絡会・研修	(3)月日			
④連絡会・研修	(4)月日			
2 施設等従事者対象				
①障害者虐待防止マネージャー研修 （虐待防止法の基本的理解、障害者虐待の背景、職場内研修の方法等）	(1)月日 (2)月日	(1)(2)とも 県庁周辺	(1)180 人 (2)180 人	直営 各 1 日
②管理者、設置者研修 （虐待防止法の基本的理解、施設におけるコンプライアンス、虐待防止の体制整備、職員のメンタルヘルス等）	月日	県庁周辺	(1)180 人	直営 各 1 日
③－1 委託研修 （虐待防止法の基本的理解、職員のメンタルヘルス）	10～1 月	県庁周辺	100 人×2 回	委託 1 日×2 回
③－2 委託研修 （虐待防止法の基本的理解、虐待につながる身体拘束の防止）	10～1 月	県庁周辺	100 人×2 回	委託 1 日×2 回
④アドバイザー派遣 （虐待防止法の基本的理解、虐待防止法に基づく対応等）	年間	希望施設・事業所・市町村	30 人×10 回	直営
3 障害者を雇用する事業主対象 研修会				
合理的配慮の取り組みと使用者による虐待の防止	10～1 月	県庁周辺	180 人	直営 1 日
4 一般県民対象 講演会				
差別や虐待が疑われる障害者を発見した場合の対応	10～2 月	県庁周辺	180 人	直営 1 日

計 1880 人予定